

2020年
8月17日(月)

会員・役員 各位

第2回理事会挨拶

日本高齢者生活協同組合連合会
会長理事 高見 優

本日の理事会は、高齡協連合会の2020 三重総会で選ばれた役員による、実質最初の理事会です。理事会は連合会の意思決定機関であり、皆さんのほとんどは会員単協の理事などトップリーダーを兼務されていると思います。

したがって、連合会の役員の方々は、自組織の運営と並行して連合会組織の運営・活動についても責任ある立場にあるわけです。

本日は、現在連合会の置かれている位置、期待されている役割について、改めて触れたいと思います。

まず第一に、協同組合は、国際協同組合年(2012年)、ユネスコ無形文化遺産登録(2016年)に見られるように、近年、世界的な貧困・格差の拡大、地球的規模の気候変動や自然災害の多発など、人類文明史上深刻な危機的事態の中で、急速に注目されてきています。

日本協同組合連携機構(JCA)は「1時間でわかるSDGsと協同組合」という本を発行し、ささえあい生協では全役員と全事業所に配布して学習しようとしています。SDGsは国連が定めた行動指針であり、それは協同組合にとっても親和性の高い理念・目的だと思うからです。

2番目は、労働者協同組合法案が国会に上程され継続審議となり、秋の臨時国会で成立する予定になっていることです。このことは、非常に意味のある、そしてとても大きい社会的出来事だと思います。

今回の労働者協同組合法制定に向けた運動の中、全政党会派の賛同を得て行く過程で、協同労働の高い理念としっかりした原則について注目が集まり、理解が深まってきました。

たとえば自民党の田村憲久代議士は、労働者協同組合法の内容、すなわち働く者が事業経営の主体であって、その意見を反映させて働くことを評価して、「『協同労働』というあり方は、本質的に素晴らしい、理想の働き方だ。目指すべき社会をつくるものなんだ」「労働者協同組合法ができれば、いろいろな企業で働いている人たちの意識も変わる。社会がどう変わるかととても楽しみです。」(労協新聞)と述べています。

しかし、田村さんも「正直言って、労働者協同組合？協同労働？なんなんだ」と思っていたという。実は、私自身14年前に「ささえあい生協新潟」を設立するころ、よくわかりませんでした。出資金の意味や話し合ってみんなで経営する・・・など、なかなか人に説明しきれなかったです。それは何故かと考えました。最近わかったことは、この世の中の大勢の考え方が「自分だけ良ければよい」「事業は経営者の仕事」「会社は株主のもの」などであり、協同労働は社会の主流の考え方でないからです。

昔ある人が、「その社会の支配的な思想は支配階級思想である」と言いました。そのように、社会の主流の考え方に染まっている人たち(私たち)に、協同組合の理念・考え方ややり方を理解し実践してもらうには、それだけ壁が厚いのです。

だから、日本社会ではまだまだ協同組合の役割について評価が低く、協同組合の知名度が低く、理念も知られていないのです。(*)

3番目に言いたいことは、以上のような現状であっても、私たちは今こそ高齢協運動に確信をもって、仲間とともに「福祉・生きがい・仕事おこし」の事業を進めていきたいと思うのです。

前述のとおり、近年協同組合が見直されはじめ、また数十年取り組んできた結果いま労働者協同組合法案が国会に提出され、国会議員の大多数に理解・賛同されるまでに至ったということは、それだけ現在の社会情勢、とくにグローバル資本主義そのものが大きく行き詰まり、ガタついているからだと思います。

だからこそ、気候変動・危機、コロナ禍そして格差・貧困など深刻な社会経済状況下にあつて、協同組合の原理・原則が有効なのではないか、と見直されているのだと思うのです。

私たち高齢協、そして労協連などの長年の実践、また日本協同組合連携機構 JCA をはじめ協同組合や NPO など全国の非営利協同団体・組織の事業・活動の積み重ねとその成果が社会的に認知されはじめています。そして、協同組合の理念と実践が人類の大いなる財産でありそれを今こそ活用する時であることを、世界中のすべての人に伝え、実践し広めていく時代が目の前に来ています。

混迷を深める現代社会・文明のあり様を根底から変革する可能性があるのではないか、そんな希望すら感じています。

したがって、本日の理事会において、皆さんはそのことを念頭において、理事会の議事をしっかりと進めていただきたいと思います。

最後に付け加えます。

そうは言っても、連合会の会員の中には様々な意見や考え方があることは事実です。でも私は、そのことはむしろ当然のことではないか、と思います。なぜなら先ほど述べたように、世の中に様々な意見があり対立があるわけですから、置かれた状況、影響された思想や経験が異なれば、当然違いが生じるでしょう。

しかし、そのことはチャンスではないか。なぜなら、未来は誰にもどうなるかわからないのですから、多数の選択肢があることはむしろ組織にとっては強みです。意見や考えの違いから相互に学びあい、真摯な議論を通じて現状を分析し方向性を見出して得られた方針に沿って実行すればよいのです。そして実行した結果を振り返り、評価・総括して軌道修正し、新たな道を進んで行く……それが事業であり運動だからです。

失敗を恐れず、しかし結果を真摯に受け止め、みんなで協同・連帯して取り組むことが、協同組合の素晴らしさです。

「協同組合は、自分たちの力と責任で、民主的に、平等で公平に、そして連帯してものごとをすすめていく。」（ICA 国際協同組合同盟・基本理念）

本日の理事会で協議し決議したことを、それぞれの会員組織に持ち帰り、事業・運動に活かし深めていただきたいと希望します。

(*)「1時間でわかるSDGsと協同組合」の中で、以下のように書かれている。

ある調査によると「社会問題や暮らしの向上に熱心な団体は？」という質問に対する答えは(複数回答)、多い順に地方自治体 45%、国・政府 29%、NPO法人 25%、大手企業 15%、中小企業 11% となっており、労働組合 8%に次いで協同組合はわずか 5%でしかない。